

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第149期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細田 敏夫

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において
行っております。)

【電話番号】 京都 (075) 313局2111番 (代表)

【事務連絡者氏名】 京都本社事務所長 佐久間 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目17番地19号
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京 (03) 5402局3132番

【事務連絡者氏名】 経理部長 木村 博

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社
(東京都港区新橋6丁目17番地19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第148期 第3四半期 連結累計期間	第149期 第3四半期 連結累計期間	第148期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	29,941,018	30,261,076	39,911,534
経常利益	(千円)	1,087,170	837,228	1,237,892
四半期(当期)純利益	(千円)	619,495	423,405	616,701
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	106,171	498,048	115,052
純資産額	(千円)	11,272,190	11,566,640	11,280,889
総資産額	(千円)	46,472,021	46,253,604	43,296,009
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.61	9.99	14.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	(注)4.	(注)4.	(注)4.
自己資本比率	(%)	24.3	25.0	26.1

回次		第148期 第3四半期 連結会計期間	第149期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.84	3.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第148期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日）におけるわが国経済は、一時は緩やかな持ち直しの動きも見られましたが、欧米の財政・金融不安による世界的な景気の停滞、歴史的な円高、更にはタイの洪水等が影響し、依然として回復には至っておりません。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は30,261百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が910百万円（前年同四半期比21.4%減）、経常利益が837百万円（前年同四半期比23.0%減）、四半期純利益は423百万円（前年同四半期比31.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

印刷情報関連事業

印字被写体としては、主力の紙クロスは期後半にかけて堅調に推移しました。

印字媒体としては、ラベル等の印字用熱転写リボン、為替の影響で前年同四半期比で若干の減少となりました。有機EL水分除去シートも前年同四半期比では減少となりましたが、期後半より回復傾向にあります。

その結果、当セグメントの売上高は12,927百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益は792百万円（前年同四半期比13.3%減）となりました。

住生活環境関連事業

壁装材は、住宅着工の回復等により売上が堅調に推移しましたが、原材料価格の値上りを価格転嫁出来ず、利益面では大きく低下しました。

機能性フィルター材は家電向けが好調で増収となりました。車輻内装用不織布については、震災により大きな影響を受けましたが、自動車メーカーの増産により累計では前年の水準に近づいてきております。

産業用ターポリンは、堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は9,009百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は280百万

円（前年同四半期比32.7%減）となりました。

包材関連事業

主力の食品包材・蓋材は第3四半期に入り、海外向けの売上はタイの洪水の影響等もあり減少しておりますが、通期では前年同四半期より増収となりました。

また、医療用パップ剤用フィルムも前年同四半期より増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は5,006百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は368百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。

その他

衣料用接着芯地は海外中心に堅調に推移しました。

ファンシー商品は手帳類が好調に売上を伸ばし、堅調に推移しました。

その結果、売上高は4,321百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益は311百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,958百万円増加し、46,254百万円となりました。これは主に流動資産の受取手形及び売掛金が2,541百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2,672百万円増加し、34,687百万円となりました。これは主に短期借入金が2,036百万円、支払手形及び買掛金が1,745百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して286百万円増加し、11,567百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は249百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,523,735	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	42,523,735	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		42,523,735		5,795,651		944,696

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,000		
	(相互保有株式) 普通株式 130,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,018,000	42,018	
単元未満株式	普通株式 250,735		
発行済株式総数	42,523,735		
総株主の議決権		42,018	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック株式会社	東京都港区新橋6-17-19	125,000		125,000	0.3
(相互保有株式) 株式会社新生商会	大阪市中央区平野町 3-1-10	130,000		130,000	0.3
計		255,000		255,000	0.6

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (不織布事業統括兼 第三事業部長兼 東京本社営業所長)	取締役 (不織布事業統括兼第三事業部長 兼東京本社営業所長 兼東京営業管理グループ長)	齊藤 徹 司	平成23年10月1日
取締役 (出版・文具事業統括)	取締役 (出版・文具事業統括兼 第一事業部長)	君塚 明	平成23年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,093,856	3,581,453
受取手形及び売掛金	3 10,336,381	3 12,877,374
商品及び製品	3,261,294	3,413,834
仕掛品	827,591	804,432
原材料及び貯蔵品	1,950,363	2,313,840
繰延税金資産	320,051	319,433
その他	344,045	342,486
貸倒引当金	70,318	70,534
流動資産合計	20,063,263	23,582,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,915,699	12,934,530
減価償却累計額	9,605,728	9,705,125
建物及び構築物（純額）	3,309,971	3,229,405
機械装置及び運搬具	21,318,240	21,308,256
減価償却累計額	19,754,488	19,872,103
機械装置及び運搬具（純額）	1,563,752	1,436,153
工具、器具及び備品	2,683,218	2,701,914
減価償却累計額	2,490,537	2,487,428
工具、器具及び備品（純額）	192,681	214,486
土地	10,863,352	10,838,576
リース資産	688,412	794,768
減価償却累計額	161,618	246,616
リース資産（純額）	526,794	548,152
建設仮勘定	89,035	119,753
有形固定資産合計	16,545,585	16,386,525
無形固定資産		
のれん	3,990	2,714
その他	31,371	36,675
無形固定資産合計	35,361	39,389
投資その他の資産		
投資有価証券	4,283,636	3,961,913
長期貸付金	32,047	30,547
繰延税金資産	308,270	293,201
その他	2,149,352	2,079,504
貸倒引当金	121,505	119,793
投資その他の資産合計	6,651,800	6,245,372
固定資産合計	23,232,746	22,671,286
資産合計	43,296,009	46,253,604

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,573,294	3 9,318,019
短期借入金	9,685,824	11,722,091
リース債務	101,208	118,078
未払法人税等	310,545	197,857
賞与引当金	396,038	305,442
役員賞与引当金	22,520	19,611
設備関係支払手形	109,149	3 245,935
繰延税金負債	494	437
その他	886,609	1,277,864
流動負債合計	19,085,681	23,205,334
固定負債		
長期借入金	6,159,442	5,530,111
リース債務	411,574	415,045
繰延税金負債	63,220	58,364
再評価に係る繰延税金負債	1,716,609	1,503,213
退職給付引当金	4,024,019	2,552,487
役員退職慰労引当金	230,329	71,826
環境対策引当金	78,600	78,600
その他	245,646	1,271,984
固定負債合計	12,929,439	11,481,630
負債合計	32,015,120	34,686,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	4,048,707	4,260,113
自己株式	28,110	28,408
株主資本合計	10,760,944	10,972,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	534,084	557,673
土地再評価差額金	2,386,364	2,599,760
為替換算調整勘定	1,332,335	1,447,499
その他の包括利益累計額合計	519,945	594,588
純資産合計	11,280,889	11,566,640
負債純資産合計	43,296,009	46,253,604

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	29,941,018	30,261,076
売上原価	23,691,326	24,328,362
売上総利益	6,249,692	5,932,714
販売費及び一般管理費	5,091,114	5,022,538
営業利益	1,158,578	910,176
営業外収益		
受取利息	9,584	7,618
受取配当金	78,351	84,488
受取賃貸料	118,171	108,880
雑収入	163,085	111,911
営業外収益合計	369,191	312,897
営業外費用		
支払利息	230,749	186,524
為替差損	22,066	12,057
雑損失	187,784	187,264
営業外費用合計	440,599	385,845
経常利益	1,087,170	837,228
特別利益		
固定資産売却益	3,262	2,169
投資有価証券売却益	8,731	-
関係会社株式売却益	4,984	-
退職給付制度改定益	-	155,514
特別利益合計	16,977	157,683
特別損失		
固定資産売却損	215	1,180
固定資産処分損	21,284	9,405
投資有価証券売却損	-	147,348
投資有価証券評価損	-	9,473
減損損失	-	14,156
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,020	-
役員退職慰労金	-	45,583
特別損失合計	48,519	227,145
税金等調整前四半期純利益	1,055,628	767,766
法人税等	438,399	344,361
少数株主損益調整前四半期純利益	617,229	423,405
少数株主損失()	2,266	-
四半期純利益	619,495	423,405

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	617,229	423,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269,518	23,589
土地再評価差額金	-	213,396
為替換算調整勘定	241,037	106,190
持分法適用会社に対する持分相当額	503	8,974
その他の包括利益合計	511,058	74,643
四半期包括利益	106,171	498,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,575	498,048
少数株主に係る四半期包括利益	2,404	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
2. 役員退職慰労引当金	<p>当社は、平成23年6月24日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>従来、当社は役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して202,083千円を固定負債の「その他」に振替えております。</p> <p>なお、当該功労加算金部分は45,583千円であり、特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。</p>
3. 退職給付制度の移行	<p>当社は、退職金制度の変更により、適格退職年金制度を廃止し、平成23年10月に退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、特別利益の「退職給付制度改定益」として155,514千円計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	1,202,533千円	
受取手形裏書譲渡高	15,773千円	21,681千円

2 債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	300,000千円	

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間においては当社の決算日（前連結会計年度においては連結子会社の決算日）は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形（前連結会計年度末日満期手形）が、四半期連結会計期間末残高（前連結会計年度末残高）に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	6,697千円	476,012千円
支払手形	81,402千円	881,598千円
設備支払手形		2,927千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	761,794千円	740,921千円
のれんの償却額	2,885千円	1,276千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	254,416	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	211,999	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	12,926,281	8,817,003	4,768,817	26,512,101	3,428,917		29,941,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	159,688		14,083	173,771	811,720	985,491	
計	13,085,969	8,817,003	4,782,900	26,685,872	4,240,637	985,491	29,941,018
セグメント利益	913,809	415,649	316,334	1,645,792	329,288	816,502	1,158,578

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 816,502千円には、セグメント間取引高消去23,967千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 840,469千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	12,733,082	9,005,512	4,990,754	26,729,348	3,531,728		30,261,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	194,140	3,081	15,611	212,832	789,461	1,002,293	
計	12,927,222	9,008,593	5,006,365	26,942,180	4,321,189	1,002,293	30,261,076
セグメント利益	792,075	279,878	368,491	1,440,444	311,126	841,394	910,176

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 841,394千円には、セグメント間取引高消去 30,514千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 810,880千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円61銭	9円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	619,495	423,405
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	619,495	423,405
普通株式の期中平均株式数(株)	42,401,279	42,398,651

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。